

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	オイレス工業株式会社
【英訳名】	OILES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 昌弥
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	(03) 5781 - 0780 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 企画管理本部長 坂入 良和
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町8番地
【電話番号】	(0466) 44 - 4878 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 経理部長 佐藤 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	28,615	28,631	59,853
経常利益 (百万円)	2,919	2,175	6,514
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,918	1,077	4,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,208	3,694	5,765
純資産額 (百万円)	65,042	68,420	66,591
総資産額 (百万円)	83,138	86,513	85,530
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	61.09	34.43	137.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	78.4	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,186	4,025	5,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	726	1,461	3,142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,520	2,624	3,363
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,786	21,121	20,337

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.85	18.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波や、ロシア・ウクライナ情勢に起因した原材料費、エネルギー価格の高騰、為替相場の急激な変動などにより先行き不透明な状況が続いており、企業活動にも影響を及ぼしております。このような環境にあって、当企業グループは2021年度を起点とする中期経営計画（2021年度～2023年度）の2年目にあり、グループで一丸となって計画達成に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,631百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1,702百万円（前年同期比35.6%減）、経常利益は2,175百万円（前年同期比25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,077百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

軸受機器

海外市場においては、中国の新型コロナウイルス感染再拡大によるロックダウンや、欧米での自動車減産が売上の下押し要因となりましたが、円安の影響を受けたことや国内市場において一般産業向け製品が製造業の生産活動持ち直しから堅調に推移したことにより、軸受機器全体の売上は前年同期を上回りました。一方、セグメント利益は原材料費や物流費高騰の影響を受け前年同期を下回りました。

この結果、軸受機器の売上高は20,774百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は1,121百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

構造機器

橋梁向け製品、建築向け製品ともに物件の工期遅れにより売上時期が第3四半期以降となったことや、前年同期と比較して大型物件が少なかった影響があり、構造機器全体の売上、利益は前年同期を下回りました。

この結果、構造機器の売上高は4,309百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント利益は439百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

建築機器

住宅用製品は、主力である外付ブラインドのブレイユが前年同期を上回る売上となり、また、ビル用の主力製品である排煙・換気装置ウィンドウオペレーターは、中低層物件など新築市場への売上が堅調に推移し、前年同期を上回る売上、利益となりました。

この結果、建築機器の売上高は2,758百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は112百万円（前年同期比131.9%増）となりました。

なお、地域に関する情報のうち、顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが18,021百万円（連結売上高に占める割合は62.9%）、北米向けが1,884百万円（同6.6%）、欧州向けが1,491百万円（同5.2%）、アジア向けが6,495百万円（同22.7%）、その他向けが738百万円（同2.6%）となり、海外向け売上高の合計は前年同期の10,028百万円（同35.0%）から5.8%増加し、10,609百万円（同37.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は982百万円増加、負債は846百万円減少、純資産は1,829百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.2ポイント増加して78.4%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金の3,230百万円の減少、仕掛品の1,259百万円の増加、現金及び預金の926百万円の増加、投資その他の資産では投資有価証券の129百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では未払法人税等の580百万円の減少、固定負債では長期借入金の686百万円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて783百万円増加し、21,121百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,025百万円（前年同期は4,186百万円の収入）となりました。主な内訳は、収入では売上債権の減少額3,806百万円、税金等調整前四半期純利益2,004百万円、減価償却費1,588百万円であり、支出では棚卸資産の増加額1,309百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,461百万円（前年同期は726百万円の支出）となりました。主な内訳は、支出では有形固定資産の取得による支出1,365百万円、定期預金の預入による支出867百万円、収入では定期預金の払戻による収入787百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,624百万円（前年同期は1,520百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,000百万円、配当金の支払額962百万円、長期借入金の返済による支出686百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,248百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,200,000
計	153,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,300,505	34,300,505	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,300,505	34,300,505	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	34,300,505	-	8,585	-	9,474

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,607	11.46
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,966	9.43
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,200	3.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	969	3.08
川崎 景介	東京都大田区	829	2.64
オイレス東日本共栄会	東京都港区港南一丁目2番70号	779	2.48
川崎 景太	東京都大田区	721	2.29
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	701	2.23
オイレス従業員持株会	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス5F	694	2.21
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	567	1.80
計	-	13,038	41.42

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)3,607千株、並びに(株)日本カストディ銀行(信託口)701千株は、信託業務に係わる株式であります。
2. 当社は、自己株式2,827千株を保有しております。
3. 「第4 経理の状況」以下においては、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)の適用により、上記2及び(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式のうち「株式給付信託(BBT)」にかかる株式97千株並びに「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる株式335千株の合計を自己株式として処理しております。
4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2022年4月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	567,336	1.65
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	446,500	1.30
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	232,500	0.68
合計	-	1,246,336	3.63

5. (株)みずほ銀行から2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2021年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,200,505	3.50
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	601,600	1.75
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	679,000	1.98
合計	-	2,481,105	7.23

6. モリソン・フォースター法律事務所(旧:伊藤見富法律事務所)を提出者として日本バリュー・インベスターズ(株)から2021年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2021年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	1,354,600	3.95
合計	-	1,354,600	3.95

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,827,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,359,500	313,595	-
単元未満株式	普通株式 113,105	-	-
発行済株式総数	34,300,505	-	-
総株主の議決権	-	313,595	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)の保有する株式が「株式給付信託(BBT)」にかかる97,500株(議決権の数975個)及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる335,800株(議決権の数3,358個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オイレス工業株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	2,827,900	-	2,827,900	8.24
計	-	2,827,900	-	2,827,900	8.24

(注)1. (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式のうち「株式給付信託(BBT)」にかかる97,500株及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる335,800株については、上記自己株式等の数には含めておりません。

2. 2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第2四半期会計期間において自己株式280,000株を取得いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,112	22,038
受取手形及び売掛金	19,832	16,602
商品及び製品	4,247	4,786
仕掛品	3,439	4,698
原材料及び貯蔵品	3,653	3,896
その他	932	1,193
貸倒引当金	54	64
流動資産合計	53,162	53,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,763	11,840
機械及び装置(純額)	5,546	5,945
土地	2,882	2,923
その他(純額)	2,720	2,910
有形固定資産合計	22,913	23,619
無形固定資産	349	361
投資その他の資産		
投資有価証券	6,635	6,764
退職給付に係る資産	108	105
その他	2,377	2,527
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	9,105	9,381
固定資産合計	32,367	33,363
資産合計	85,530	86,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,903	5,984
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	1,261	680
賞与引当金	1,192	1,234
役員賞与引当金	127	57
株主優待引当金	84	-
その他	3,456	3,645
流動負債合計	13,114	12,692
固定負債		
長期借入金	3,893	3,206
役員退職慰労引当金	72	36
役員株式給付引当金	113	95
退職給付に係る負債	538	476
その他	1,206	1,585
固定負債合計	5,824	5,400
負債合計	18,939	18,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	49,668	49,782
自己株式	4,810	5,639
株主資本合計	63,058	62,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,164
為替換算調整勘定	1,309	3,539
退職給付に係る調整累計額	285	252
その他の包括利益累計額合計	2,943	5,451
非支配株主持分	588	625
純資産合計	66,591	68,420
負債純資産合計	85,530	86,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	28,615	28,631
売上原価	18,980	19,641
売上総利益	9,634	8,989
販売費及び一般管理費	6,990	7,287
営業利益	2,644	1,702
営業外収益		
受取利息	29	44
受取配当金	91	183
受取保険金	117	18
為替差益	5	537
その他	80	87
営業外収益合計	323	870
営業外費用		
支払利息	13	7
デリバティブ評価損	19	360
その他	15	30
営業外費用合計	48	398
経常利益	2,919	2,175
特別利益		
投資有価証券売却益	10	26
特別利益合計	10	26
特別損失		
固定資産処分損	42	10
投資有価証券売却損	0	21
投資有価証券評価損	-	165
特別損失合計	42	197
税金等調整前四半期純利益	2,886	2,004
法人税等	919	890
四半期純利益	1,967	1,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,918	1,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,967	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	244
為替換算調整勘定	857	2,303
退職給付に係る調整額	26	32
その他の包括利益合計	1,241	2,580
四半期包括利益	3,208	3,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,152	3,585
非支配株主に係る四半期包括利益	56	109

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,886	2,004
減価償却費	1,400	1,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	31
受取利息及び受取配当金	120	228
支払利息	13	7
固定資産処分損益(は益)	42	10
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	10	160
売上債権の増減額(は増加)	1,678	3,806
棚卸資産の増減額(は増加)	969	1,309
仕入債務の増減額(は減少)	362	161
その他	548	661
小計	4,696	5,186
利息及び配当金の受取額	147	244
利息の支払額	13	7
法人税等の支払額	643	1,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	845	1,365
有形固定資産の売却による収入	12	29
無形固定資産の取得による支出	35	37
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	13	86
定期預金の預入による支出	362	867
定期預金の払戻による収入	551	787
保険積立金の積立による支出	422	111
保険積立金の払戻による収入	370	33
その他	3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	726	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	736	686
配当金の支払額	800	962
非支配株主への配当金の支払額	38	73
自己株式の取得による支出	0	1,000
自己株式の処分による収入	108	138
リース債務の返済による支出	52	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,520	2,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,198	783
現金及び現金同等物の期首残高	20,587	20,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,786	21,121

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年 6 月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役 (社外取締役を除きます。) 及び執行役員 (以下、「取締役等」といいます。) に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、「本信託」といいます。) を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当社株式等」といいます。) が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末260百万円 (112千株)、当第 2 四半期連結会計期間末226百万円 (97千株) であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月 4 日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 」 (以下、「本制度」といいます。) を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」 (以下、「持株会」といいます。) へ加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」 (以下、「本信託契約」といいます。) を締結します (本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。) 。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託 E 口において、今後 5 年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託 E 口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者 (従業員) に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末636百万円 (427千株)、当第 2 四半期連結会計期間末499百万円 (335千株) であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末618百万円、当第 2 四半期連結会計期間末476百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の (追加情報) に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	659百万円	605百万円
報酬及び給料手当	2,766	2,820
賞与引当金繰入額	492	567
退職給付費用	174	182
福利厚生費	676	702
旅費及び交通費	104	140
消耗品費	162	187
賃借料	348	359
減価償却費	259	290
支払手数料	388	342

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	23,573百万円	22,038百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	787	917
現金及び現金同等物	22,786	21,121

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

2021年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・801百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・25円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・2021年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2021年6月30日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」信託E口に対する配当金2百万円及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口に対する配当金14百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2021年11月4日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・801百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・25円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・2021年9月30日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2021年12月6日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」信託E口に対する配当金2百万円及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口に対する配当金12百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

2022年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・963百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・30円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・2022年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2022年6月30日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」信託E口に対する配当金3百万円及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口に対する配当金12百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2022年11月4日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・849百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・27円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・2022年9月30日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2022年12月5日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」信託E口に対する配当金2百万円及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口に対する配当金9百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,172	5,095	2,659	27,927	687	28,615	-	28,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	15	16	32	49	49	-
計	20,173	5,095	2,674	27,944	719	28,664	49	28,615
セグメント利益又は損 失()	1,885	707	48	2,641	6	2,647	3	2,644

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,774	4,309	2,758	27,842	789	28,631	-	28,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	1	21	23	23	-
計	20,775	4,309	2,759	27,844	810	28,654	23	28,631
セグメント利益又は損 失()	1,121	439	112	1,672	28	1,701	1	1,702

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを当社及び連結子会社の地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	
	軸受機器	構造機器	建築機器	計			
日本	10,555	5,095	2,659	18,310	687	18,998	
海外	北米	2,448	-	-	2,448	-	2,448
	欧州	1,740	-	-	1,740	-	1,740
	中国	3,557	-	-	3,557	-	3,557
	アジア	1,870	-	-	1,870	-	1,870
	その他	0	-	-	0	-	0
海外	9,616	-	-	9,616	-	9,616	
外部顧客への売上高	20,172	5,095	2,659	27,927	687	28,615	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	
	軸受機器	構造機器	建築機器	計			
日本	10,889	4,309	2,758	17,957	789	18,746	
海外	北米	2,328	-	-	2,328	-	2,328
	欧州	1,562	-	-	1,562	-	1,562
	中国	3,460	-	-	3,460	-	3,460
	アジア	2,532	-	-	2,532	-	2,532
	その他	-	-	-	-	-	-
海外	9,884	-	-	9,884	-	9,884	
外部顧客への売上高	20,774	4,309	2,758	27,842	789	28,631	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61.09	34.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,918	1,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,918	1,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,398	31,289

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「普通株式の期中平均株式数」は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カ
 ストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算定して
 おります。これらの期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間では652千株、当第2四半期連結累計期間
 では488千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・849百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・27円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月5日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

2. 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」信託E口に対する配当金2百万円及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口に対する配当金9百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 能勢 直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。